

2023年3月期決算説明資料

2023年5月12日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード: 3004

1.会社概要	<u>P2</u>
2.特長・強み	<u>P8</u>
3.中期経営計画	<u>P23</u>
4.サステナビリティの取組み	<u>P31</u>
5.2023年3月期決算	<u>P36</u>
6.2024年3月期業績予想	<u>P46</u>
Appendix	<u>P49</u>

会社概要



— 暮らしを支える価値創造 —

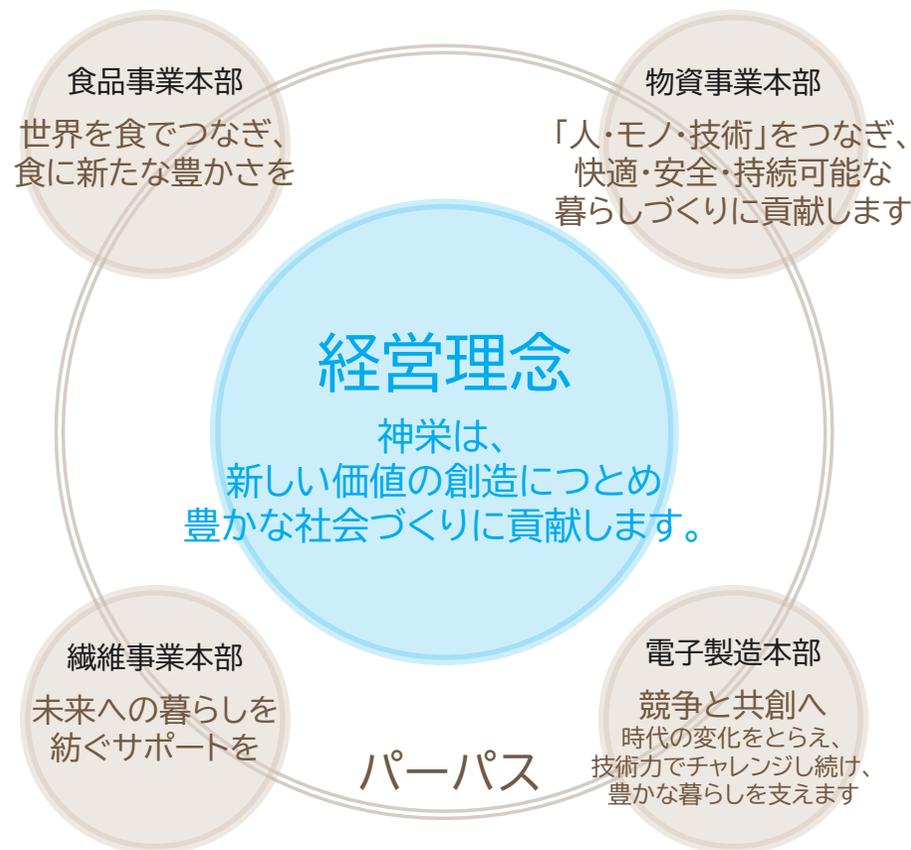
1887年、神戸の地で誕生した神栄株式会社は、
以来、神戸とともに成長し、時代の試練にも
果敢に立ち向かいながら社業を発展させてきました。

「神栄」という社名は、
「神戸の繁栄への願い」と「発祥の地である 神戸栄町」に
ちなんで命名されたもの。
私たちはこの名を大切にしながら、
世界の人々の豊かな暮らしを支える事業を展開してまいります。

会社概要

会社名	神栄株式会社(英文社名:SHINYEI KAISHA)
本社	神戸市中央区
設立	1887年5月
上場市場	東京 スタンダード市場上場(3004)
事業内容	国内および海外における各種商品の販売および輸出入、 電子部品・関連製品の製造・販売および輸出
セグメント	食品関連・物資関連・繊維関連・電子関連 (4セグメント)
従業員数(連結)	479名(2023年3月31日現在)

経営理念とパーパス



拠点

◆ グローバルニッチトップ
国内外でトップシェアの製品やサービスを提供



* グループ会社(アジア)



日本 - Japan

神栄株式会社

本社(兵庫県神戸市)
東京支店
福岡支店
大阪支店
神栄グループR&Dセンター(神戸市)
沖縄営業所
名古屋営業所
福井営業所

グループ会社(日本)

神栄テクノロジー株式会社

本社(神戸市)
つくば事業所
福岡工場

神栄リビングインダストリー株式会社

本社(神戸市)

神栄ホームクリエイイト株式会社

本社(大阪府)
東京営業所
福岡営業所

神栄キャパシタ株式会社

本社(神戸市)
長野工場

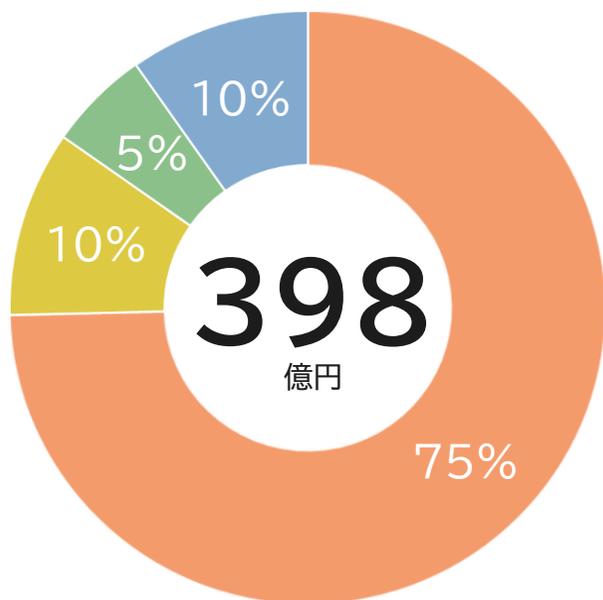
グループ会社(米州)

Shinyei Corp. of America

本社(ニューヨーク)
メキシコ事務所

事業構成(2023年3月期)

2023年3月期
売上高



食品関連

297 億円



冷凍食品



農産物
(落花生・ナッツ類など)

物資関連

40 億円



防災関連、建設機械、金属加工品、生活資材、ベアリング、試験機、建築金物・資材



繊維関連

21 億円



アパレル



テキスタイル

電子関連

38 億円



センサ



コンデンサ



計測機器



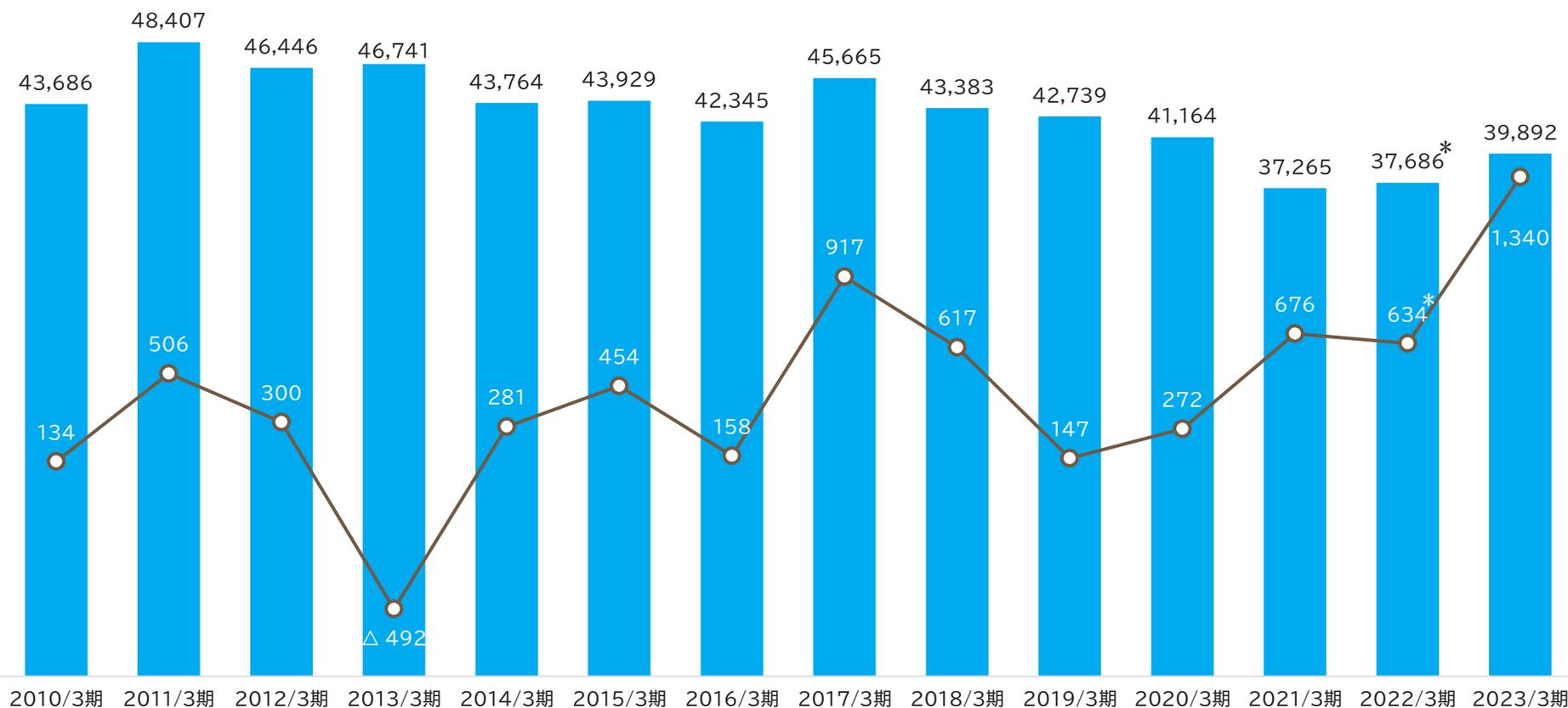
試験機

業績推移

- ◆ 食品関連でコロナ禍からの需要回復や販売価格調整による利益率の回復、物資関連で北米向け等輸出や防災分野などが好調であったことから、2023年3月期の売上高は前期比5.9%増、経常利益は111.3%増と2.1倍に伸長
- ◆ 収益を安定化するため、不採算事業であった婦人服小売事業(2020年3月期)や農業事業他(2022年3月期)から撤退
- ◆ 中期的には非食品事業の構成比引き上げと、利益を重視した成長を目指す

単位:百万円

売上 経常利益



* 2022年3月期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円、経常利益は8百万円減少

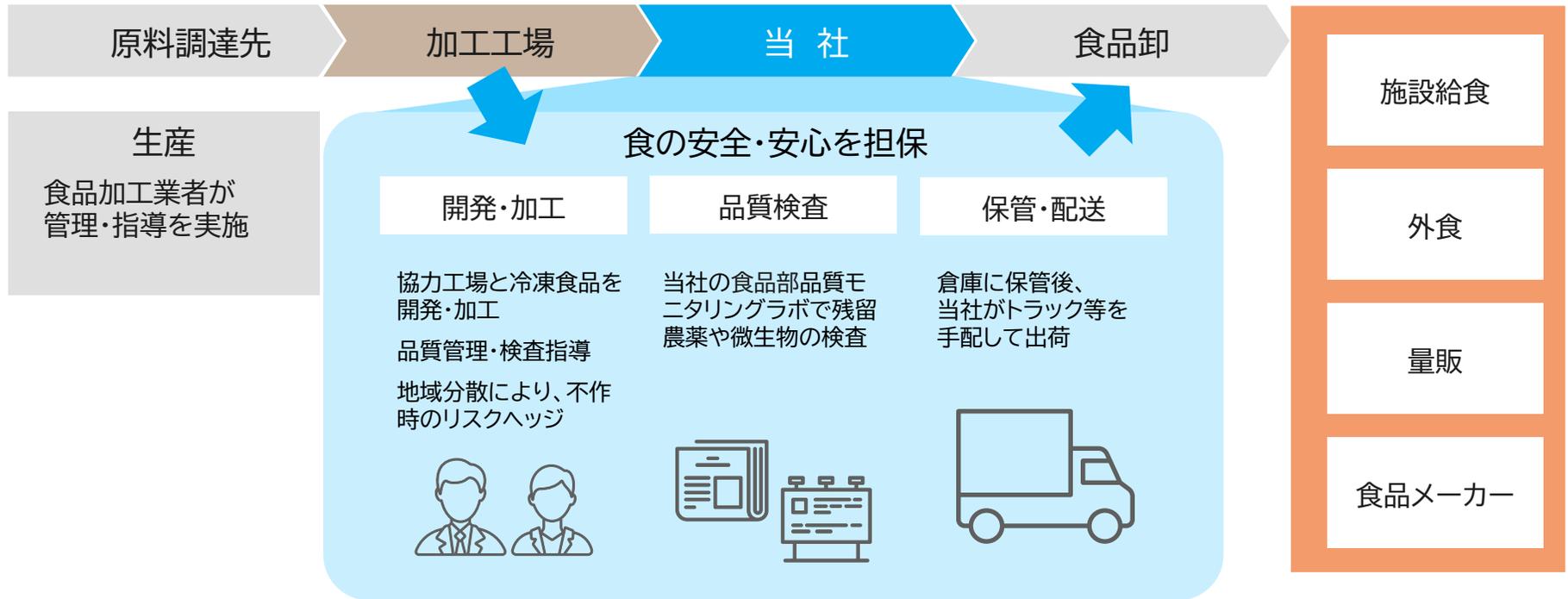
特長・強み

- 3つの商事分野に自社工場を持つ製造メーカーというハイブリッド型をベースに、食品・物資・繊維・電子に関わる4事業を手掛け、夫々の業界の好不調の影響を分散できる独自の事業構造
- 従来型の口銭ビジネスを主体とする卸商社ではなく、企画・提案・モノづくりを主体とする商社
- ニッチ市場に生きるセンサ・コンデンサ・落下試験機等の製造メーカー



強み1. 食のモノづくり商社

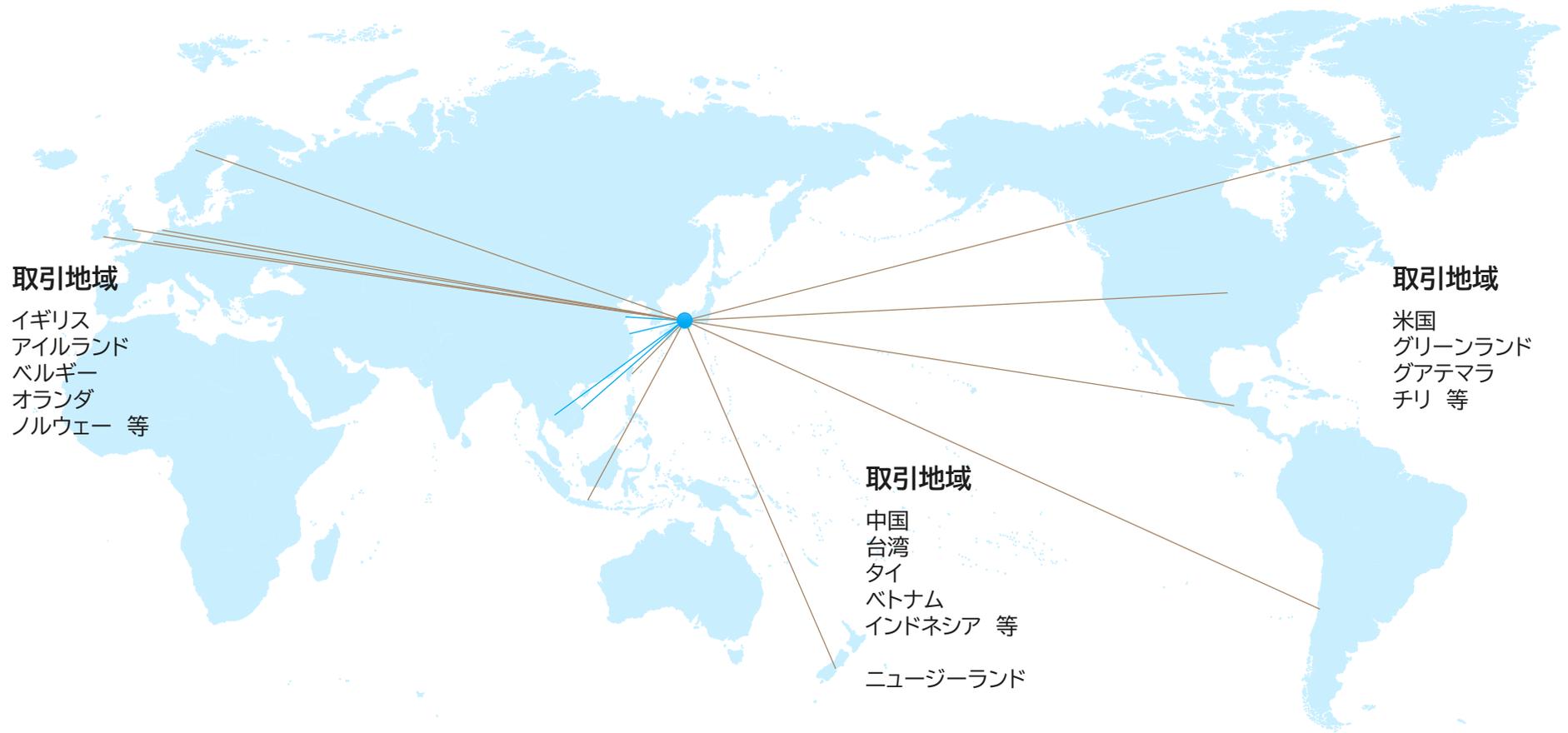
- ◆ 野菜・水産品等の冷凍食品の加工を中国など約130社の加工工場に委託、当社スタッフが生産工程と品質をチェック
- ◆ 輸入冷凍食品は食品部品質モニタリングラボで残留農薬や微生物などの品質を検査し、加工工場に品質指導
- ◆ 高い信頼性が要求される老人ホームなどの施設給食に強み、ドラッグストアや量販店など内食需要向けも強化中



幅広い調達先を持ち、コロナ禍や災害等による仕入れリスクを分散

グローバルに広がる原料調達ネットワーク

- ◆ 商社のグローバルネットワークを活かして、野菜や水産物を中国・東南アジア・米国等で加工して日本へ輸入
- ◆ 海外にも、長期に渡る取引実績で信頼関係を築いた20か国以上の現地パートナーから食材を輸入



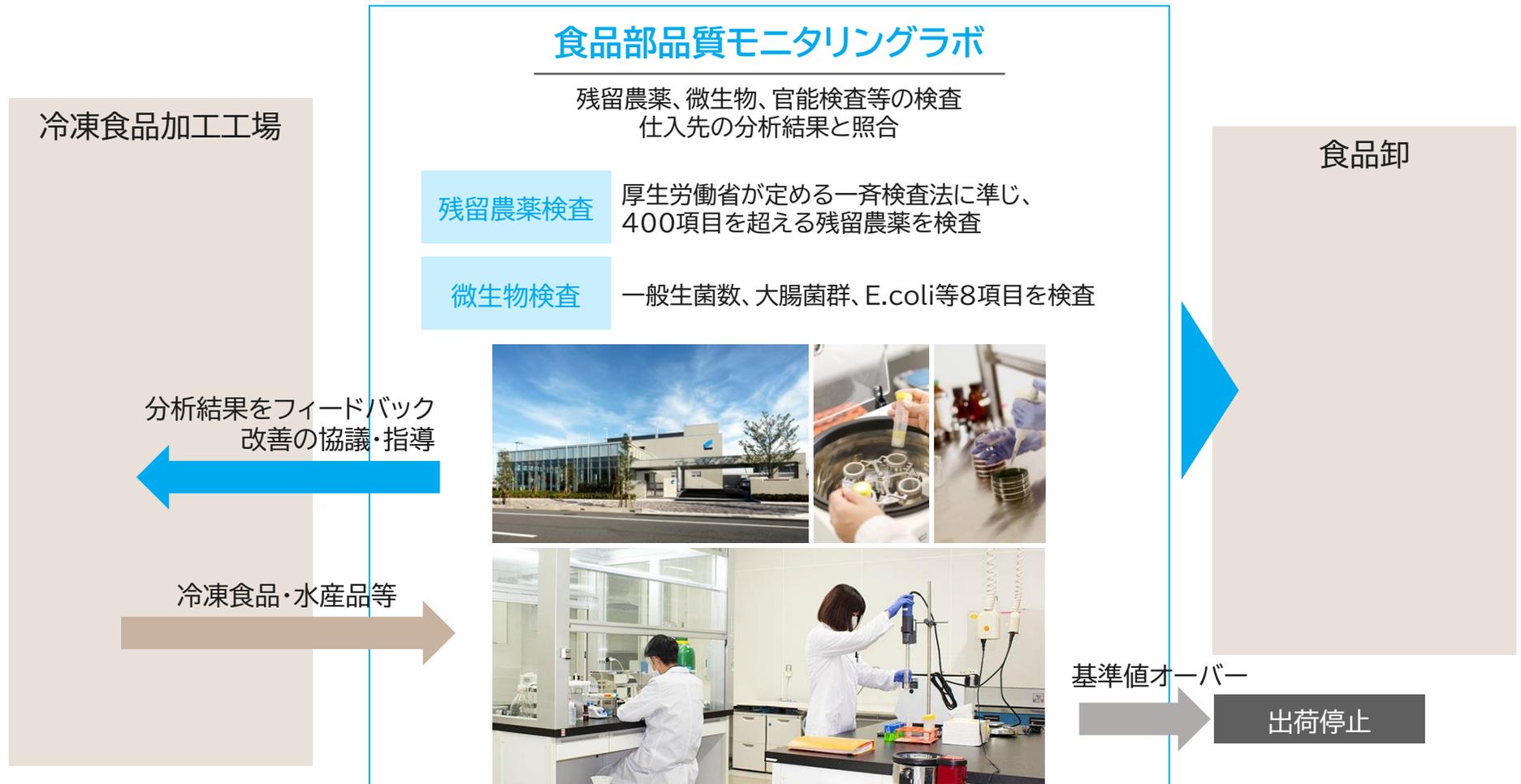
水産加工品 原料を直接買い付け

- ◆ 当社のグローバルネットワークを活かし、水産業者から直接買い付け、中国や東南アジアで加工して日本に輸入
- ◆ 冷凍野菜・冷凍調理品と同様に、食品部品質モニタリングラボで定期的に品質検査し安全・安心を担保



高度な品質管理体制

- ◆ 独立した品質管理部門を持ち、残留農薬検査や微生物検査などを実施、安全・安心な食材を提供
- ◆ 現地スタッフや品質管理スタッフが加工工場を訪問し、生産現場の確認と品質管理指導を実施
- ◆ 検査の結果、基準値をオーバーすれば、出荷停止・出荷済み商品を回収

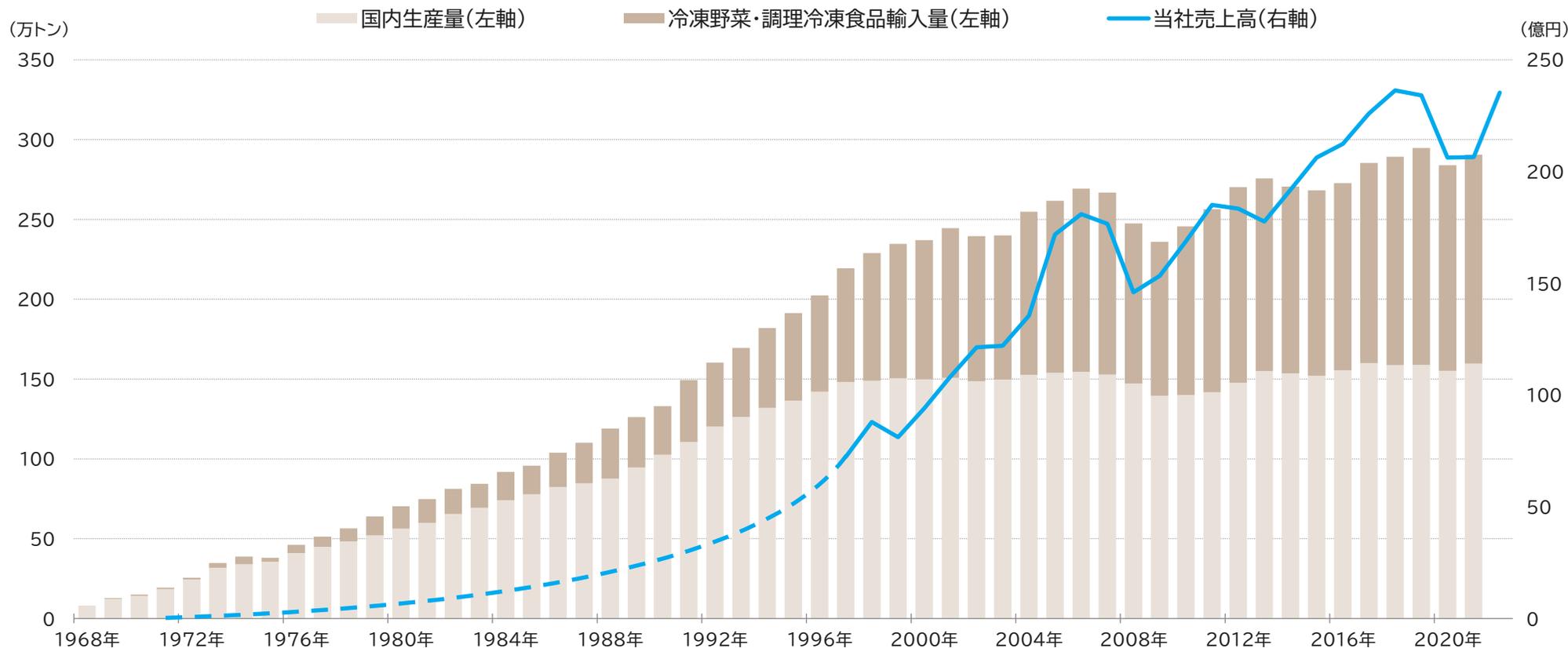


冷凍食品事業の推移



- ◆ 1971年に開始した冷凍食品事業は、コロナ禍影響により2021年3月期に売上高が大きく減少したものの、23年3月期には、過去最高の19年3月期(236億円)に迫る235億円まで回復、過去20年間では年平均3.8%増収と冷凍食品消費量の伸びを上回る成長を達成
- ◆ 2021年の冷凍食品消費量は290万トンで過去20年間で年平均0.9%増、国内生産は横ばいだが輸入品が増加

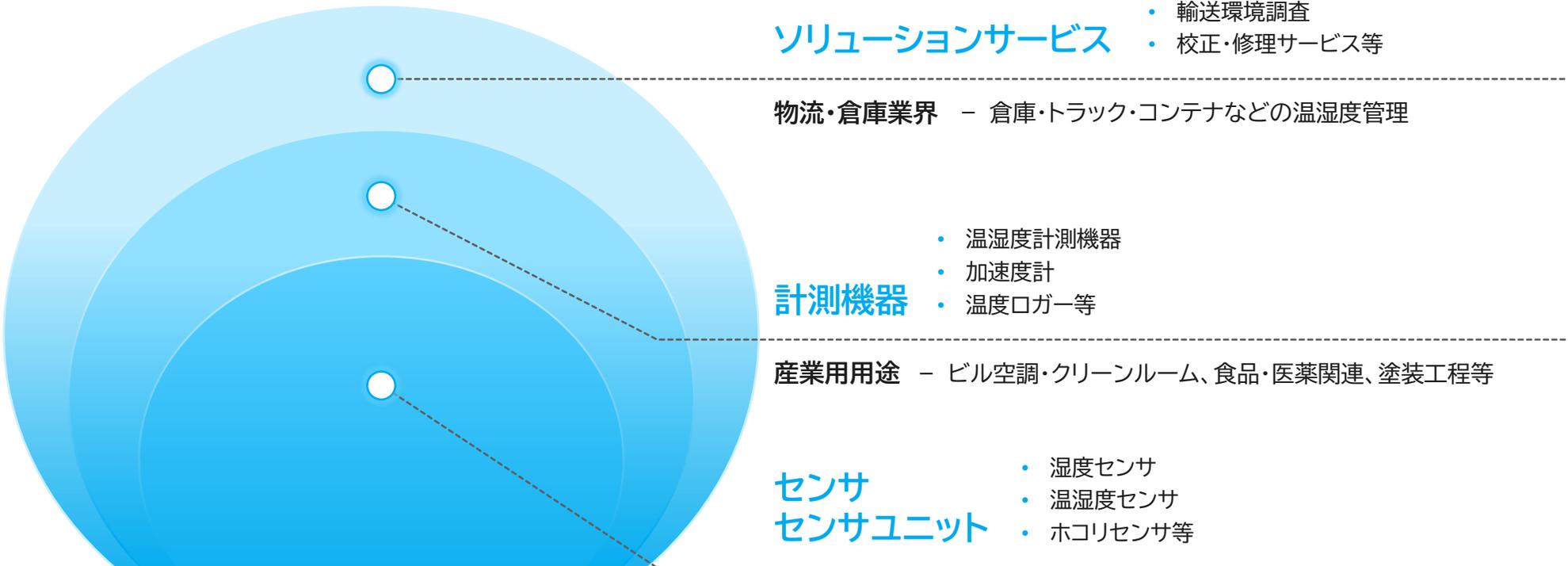
冷凍食品 当社売上高・国内市場



(出所) 国内生産量と調理冷凍食品輸入量は日本冷凍食品協会、冷凍野菜輸入量は「日本貿易統計」(財務省)

強み2. センサ開発からシステム提供まで展開

- ◆ 光学式ホコリセンサや高分子湿度センサを初めて量産化し、いずれもトップクラス
- ◆ センサや計測技術・校正技術をコアに、計測機器の販売からシステム・サービスに展開し高付加価値化を狙う
- ◆ 納入先も民生用空調機器メーカーから自動車やプラント、物流・倉庫業界へ拡大



ソリューションサービス

- 温度・温湿度計測サービス
- 輸送環境調査
- 校正・修理サービス等

物流・倉庫業界 - 倉庫・トラック・コンテナなどの温湿度管理

計測機器

- 温湿度計測機器
- 加速度計
- 温度ロガー等

産業用用途 - ビル空調・クリーンルーム、食品・医薬関連、塗装工程等

センサ センサユニット

- 湿度センサ
- 温湿度センサ
- ホコリセンサ等

民生用・自動車用途 - エアコン・空気清浄機、加湿・除湿器、カーエアコン等

校正技術

(計測数値の正確さを検証)

湿度に関する国際MRA*1(相互承認)対応JCSS*2認定事業者

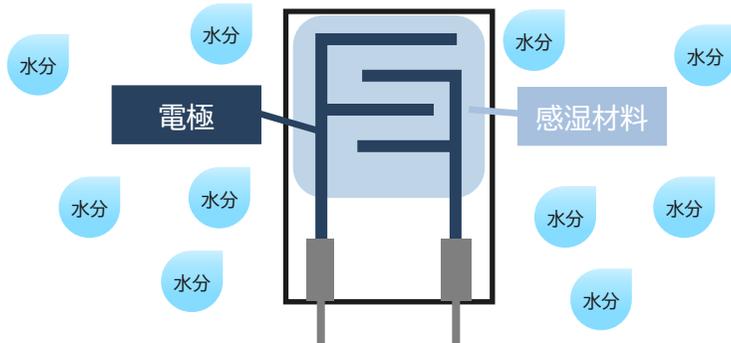
*1 国際MRA(Mutual Recognition Agreement) : 相手国向け機器の認証を自国で実施することを可能とする協定
 *2 JCSS : Japan Calibration Service System(計量法)トレーサビリティ制度、計量法に基づく日本の校正事業者登録(認定)制度

湿度センサ・湿度計測器

- ◆ 1970年に業界初の金属酸化物型湿度センサを開発・製品化、センシング技術のリーディングカンパニー
- ◆ 湿度センサは素子から開発・生産し、センサユニット、温湿度計測機器として販売

湿度センサ

塗布した感湿材料に吸湿/脱湿される空気中の水分によって変化する電気抵抗を測定することで湿度を計測



湿度センサ

民生用途から産業用途まで幅広い分野で使用されている抵抗式高分子湿度センサ

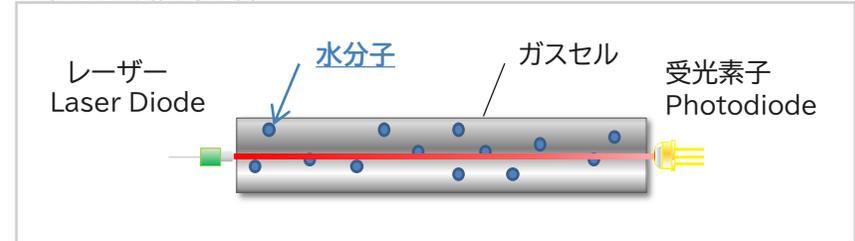
温湿度センサユニット

民生分野には小型・低コストの温湿度センサユニット、産業分野には高精度なユニットを、用途に応じて提案、販売
ユーザーの要望に応じたOEM販売も実施



露点水分計

水分子の光吸収により減光されたレーザー光の強度を測定
吸収分光式露点水分計



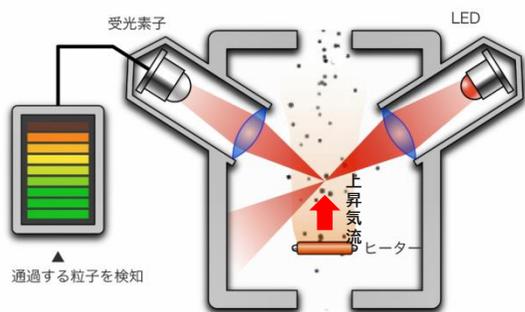
温湿度計測機器

高精度な温度計測、湿度計測を簡単に行える
温湿度計測機器
多点計測を容易に行える機種もラインアップ

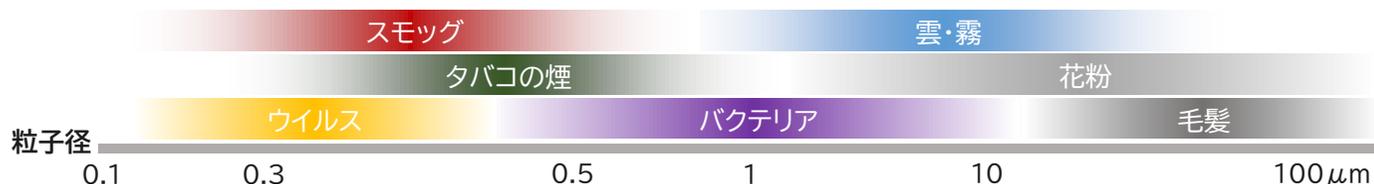
- ◆ 空気清浄機やエアコン向けから、車載用空調システムやクリーンルームに使われる高性能なセンサユニットやモニターを開発
- ◆ 国内自社工場で生産し、生産能力は年間500万台以上で世界でもトップクラス

ホコリセンサ

1994年、世界に先駆け、光学式ホコリセンサユニットを開発、量産開始
 光の散乱を利用した計測原理を採用し、計測対象となる粒子の大きさに合わせた光学設計を適用



センシング領域



パーティクル
センシングモニター
AES-FPシリーズ
(微粒子計測モデル)



クリーンルームなど産業分野で
低濃度の微粒子を検知し、清浄度
モニタリングが可能

パーティクル
センシングモニター
AES-MCシリーズ
(粉じん濃度計測モデル)



金属アーク溶接等の作業現場における
粉じん濃度の常時監視を実現、
0~300 μg/m³までの計測が可能

家電・IAQモニター用
ホコリセンサ



車載用ホコリセンサ



大気PM2.5測定用
PMセンサ

パーティクルセンシング
モニター
AES-LPM(粗粒子計測モデル)



各種工程での品質管理に必要な
数μm以上の粗粒子や花粉の計測
が可能

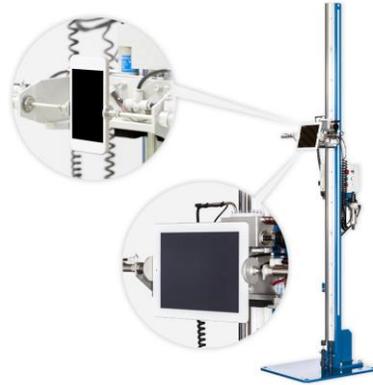
強み3. 落下試験機、計測器のトップメーカー

- ◆ 日本で唯一の落下試験機・衝撃試験機と加速度計測機器の専門メーカー
- ◆ 測定や校正にノウハウを有し、落下試験機は世界でもトップクラス

落下試験機

スマートフォンやノートPC等の電子機器・電子部品から大型の包装貨物までを落下させ、衝撃に対する耐久性を評価

繰り返し再現性の高い落下試験が簡単に行えることから、スマートフォンやノートPCの落下性能試験では、世界標準として用いられている



衝撃試験機

衝撃台を強制落下させたり、高速加速度衝撃を加えることで、衝撃に対する耐久性を評価
正弦半波、台形波パルスによる衝撃試験を実施

マイクロデバイスから大型製品まで大小様々な物体に対して条件に応じた高性能の試験を行うことができる



計測器

衝撃加速度計測システム

衝撃加速度を多チャンネルで測定可能、SRS解析、3軸合成などを行い解析



小型3軸加速度ロガー

小型サイズの3軸加速度ロガーで、振動用・衝撃用の加速度センサを搭載し、様々な加速度計測が可能



鉄道用測定・計測機器

振動加速度計

鉄道車両の振動をデジタル処理し、軌道管理や車両保守管理に使用



簡易車輪直径測定器

鉄道車両の車輪直径、フランジ高さ/厚さ、輪重、車輪摩耗、内面距離を測定



強み4. 物流用データロガー

- ◆ GDPガイドライン*1やHACCP*2などにより、医薬品や食品では保管・輸送中の温度管理が重要に
- ◆ センシング技術や輸送環境計測技術、食品事業でのネットワークなどを活用し、物流分野での計測サービスを展開



保管・輸送での適切な温度管理が必要

メディパルHD*3との資本業務提携(詳細は次頁)



物流用データロガー 温度・湿度・衝撃・振動・照度の計測など

国内医薬品市場 10.9兆円 (2022年)	国内冷凍食品市場 7,371億円 (2021年)	トラック運送事業 19.4兆円 (2019年)	倉庫業 2.3兆円 (2019年)
------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	-------------------------

*1 医薬品の適正流通(GDP)ガイドライン:高水準の品質保証の維持と医薬品の流通過程での完全性を保証するためのガイドライン

*2 HACCP(ハサップ):食品等事業者が原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程で、食中毒菌汚染などの危害要因を除去・低減させるために工程を管理し、製品の安全性を確保する手法

*3 メディパルHDは株式会社メディパルホールディングス

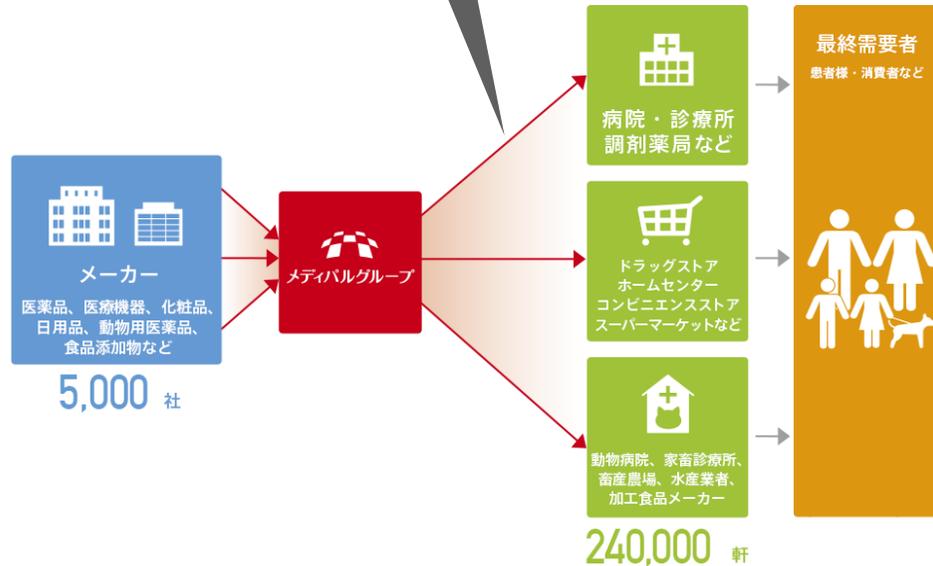
(出所)国内医薬品市場はIQVIA、国内冷凍食品市場は日本冷凍食品協会、トラック運送事業・倉庫業は国土交通省の各統計資料より

メディパルHDとの提携

- ◆ メディパルHDの子会社メディセオと温度ロガー「G-TAG TempView」を共同開発、モデルナ製の新型コロナワクチンの保管・輸送に採用
- ◆ 2021年12月にメディパルHDと資本業務提携し、温度に加え湿度、衝撃、振動、照度の計測など物流用データロガーの用途拡大や機能拡張により、医療用医薬品等の流通機能の高度化とその流通体制の構築を目指す

メディパルHDの事業*

流通過程で厳格な
温度管理が必要



 メディパルホールディングス

 豊かな社会へのパートナー 神栄グループ
SHINYEI 神栄株式会社

医療物流の
ノウハウ・ニーズを熟知



温湿度、振動などの
計測・管理のノウハウ

医療物流用のシステム・サービスを
共同開発



温度ロガーとスマートフォンを
連携して計測データの
出力・管理が可能

- 校正による計測器の信頼性確保
- 改ざん不可であるPDF形式でレポートを自動作成

医薬品物流市場へ展開

*メディパルホールディングスのホームページより

強み5. センサ技術を食品関連に展開

◆ 当社の持つセンサや計測技術、校正技術と食品ビジネスでのネットワークを活かし、食品メーカー向け計測機器を販売

センシング技術・計測技術
(温湿度・ホコリ計測)
校正技術

輸送環境計測技術

食品事業でのネットワーク

食品の「安全性」や「品質」の管理に

食品を無事にお客様まで
お届けするための物流管理に

製造現場やラボの環境
(温度・湿度・清浄度)管理に

水分活性測定計 AwView®

食品の中に、腐敗や食中毒の原因となる微生物が活動可能な水分がどれくらいの割合で存在しているのかを測定し数値化



食品分野のHACCP対応を支援、スマートフォンによる操作で公定法で求められる測定方法へ対応

ハンディにおいモニター OMXシリーズ

においの強弱や傾向を数値化し、食品の品質チェックや異常有無を点検



TempView®

物流(輸送・保管)中の温度管理に適した温度ロガー



ShockView®

衝撃の大きさや発生日時を記録する衝撃ロガー



TrecView®

輸送時の貨物状態を記録するマルチロガー



Bluetooth対応温湿度ロガー HygroView®

高い信頼性と簡単な操作性を両立した新しい温湿度ロガー



スマートフォンで環境(温度・湿度)の記録管理が可能

パーティクルセンシングモニター AES-FPシリーズ

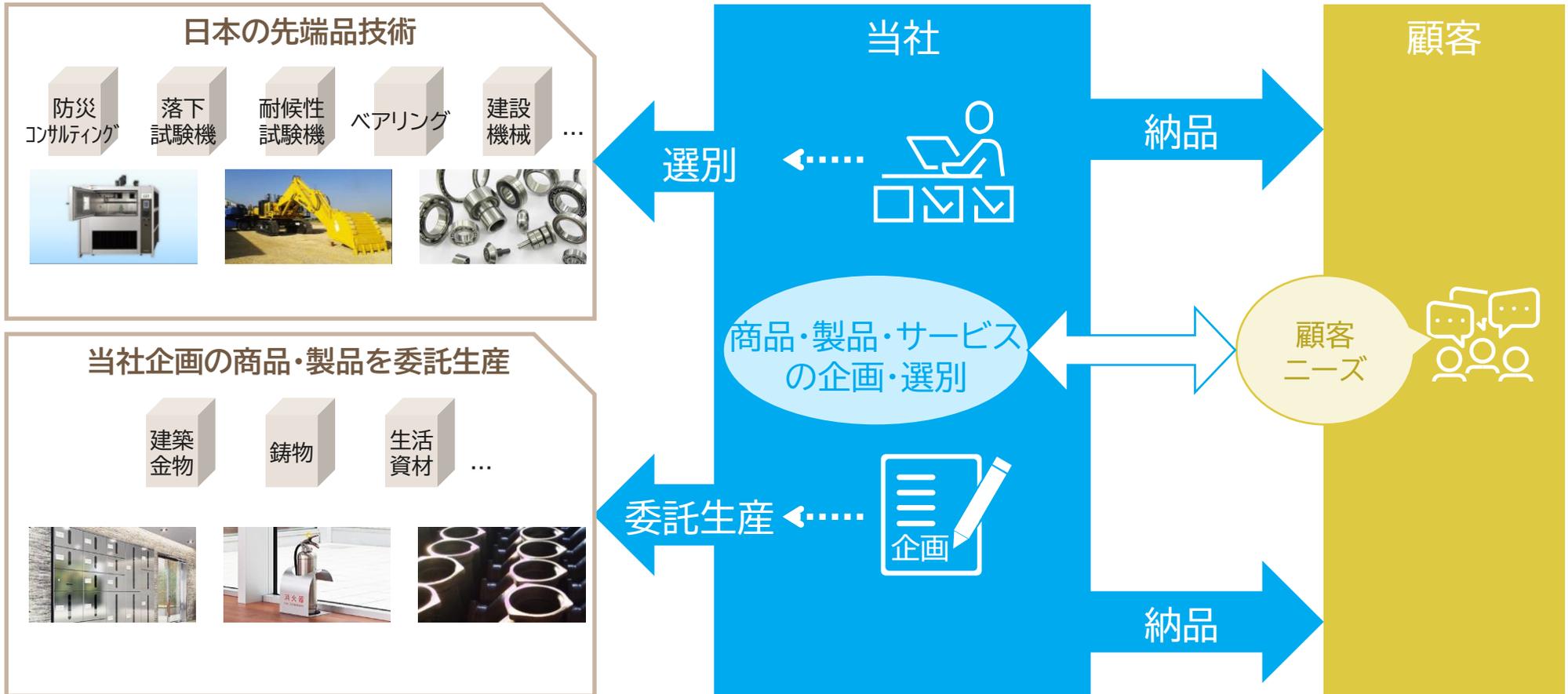
清浄度管理が必要な環境で0.3 μm以上の粒子を常時監視



浮遊粒子の「見える化」でHACCP対応を支援

強み6. 物資関連

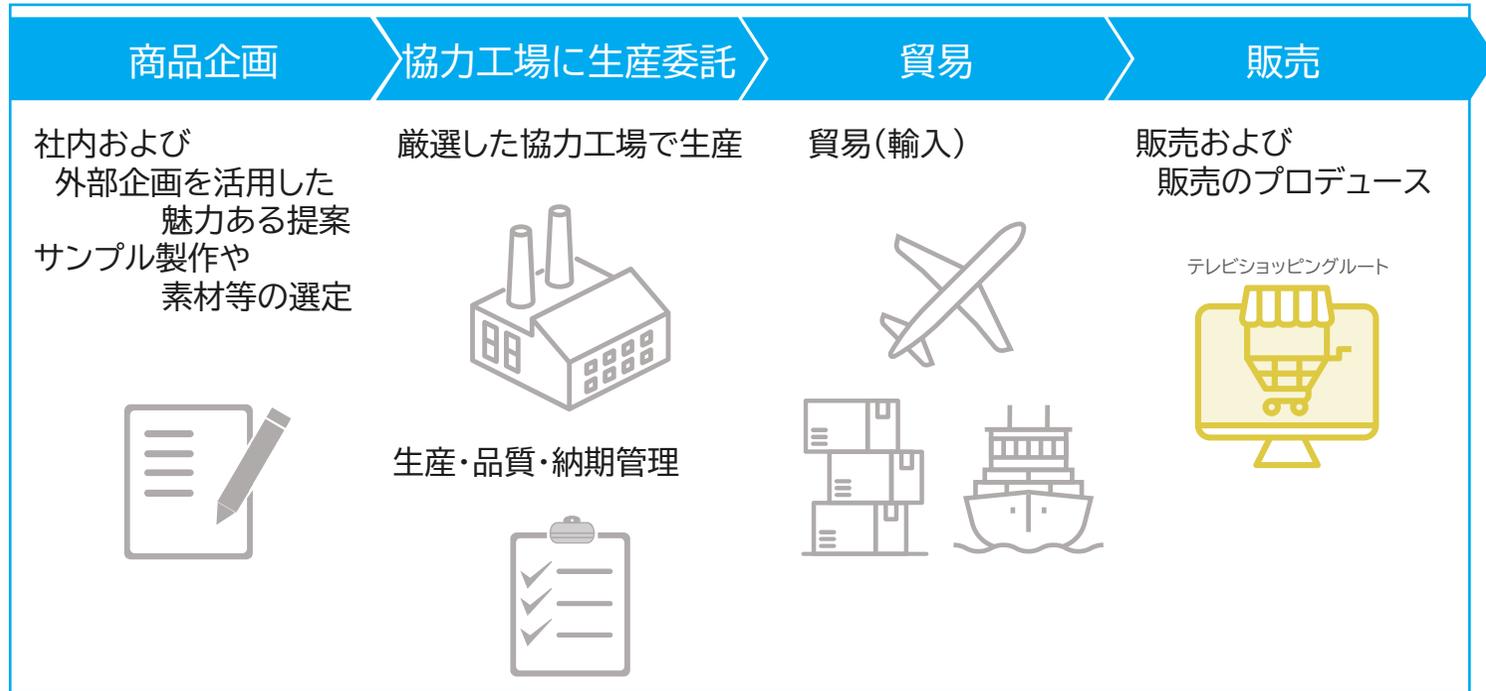
- ◆ 1900年代初めからスタートした海外貿易でのネットワークを活かし、グローバルにビジネス展開
- ◆ 日本の最先端技術をマッチングし、北米・アゼルバイジャン・中国等で商品・サービスを提供
- ◆ 顧客のニーズにマッチしたデザインや使い勝手を備えた商品・製品を企画し、日本・東南アジア・中国で委託生産



強み7. 繊維関連(アパレル事業)

- ◆ 1952年から中国貿易を開始し、現地とのネットワークを強化、顧客ニーズと協力工場とのコーディネート力に強み
- ◆ メイン生産地 中国では、現地法人 神栄商事(青島)貿易有限公司による徹底した生産・品質・納期管理を実現
- ◆ ファッションブルで洗練されたデザインのアパレル衣料品を企画から海外での生産・品質・納期管理、そして、輸入・販売までを一気通貫で手掛けるビジネスを展開し、テレビショッピング向けに注力

販売チャネル(テレビショッピング)に対し、 視聴者の感性に訴求するレディースアパレル製品を供給



中期経営計画

神栄チャレンジプロジェクト2023

(2022年3月期～2024年3月期)



神栄チャレンジプロジェクト2023



スローガン

上昇気流に乗ろう
“Get on the updraft!”

目標

環境変化にも適切に対応し安定的に
連結経常利益10億円を創出できる
企業・収益体質を構築する

新たな事業ポートフォリオの組成

食品関連セグメントは既存の収益基盤をベースにしたさらなる事業拡大を強力に推進しながら、物資関連・繊維関連・電子関連の各セグメントがそれぞれ早期に収益基盤を確立・安定化することで、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオを構築することを目指す

神栄チャレンジプロジェクト2023



- ◆ 中期経営計画の最終年度である2024年3月期の連結経常利益目標1,250百万円については、1年前倒して2023年3月期に到達

連結 経常利益 (百万円)	2021/3期	中期経営計画期間		
		2022/3期	2023/3期	2024/3期
当初計画	—	750	(1,000)	1,250
実績	676	634	1,340	—

- ◆ 「新たな事業ポートフォリオの組成」について、最終年度である2024年3月期に計画していたポートフォリオに向けた各セグメントの進捗としては…

食品 コロナ禍や仕入れコスト高騰で一時期苦戦するも
2023年3月期に大幅に利益が伸長し、計画超過

物資 北米等向け輸出事業や防災コンサルティング事業を
中心に伸長し計画を大きく上回る収益事業に

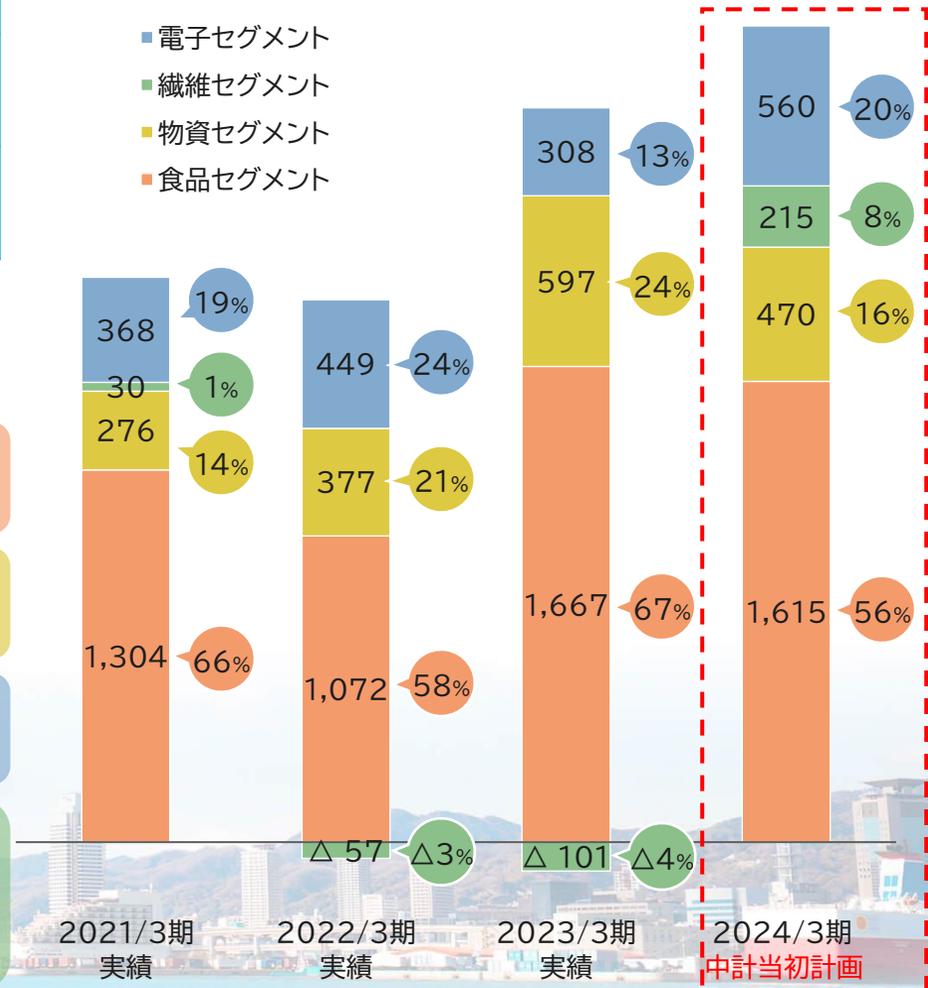
電子 試験機や物流用ロガーは堅調も収益の柱であるホコリ
センサの需要が回復せず苦戦

繊維 事業基盤の確立を目指したものの赤字から脱却できず

↓
今後の事業拡大が見込まれるテレビショッピング向け事業に
注力することとし、その他の事業からの撤退を決定

セグメント利益の推移

単位:百万円



業績改善に向けた「神栄チャレンジプロジェクト2023」以前からの各種取組み



◆ 不採算事業からの撤退

複数の不採算事業が連結経常利益のマイナス要因となっていたが、2020年3月期以降、事業構造の改善を進めてきたことで、業績の不安定要素は着実に解消中

◆ 訴訟事案解決への取組み (これまでの経緯の詳細はP56に記載)

多額の訴訟関連損失(特別損失)が、親会社株主に帰属する当期純利益を圧迫してきたが、米国における集団訴訟と大部分の個別訴訟は終結し、残る訴訟についても着実に対応中

◆ 食品・物資各事業のけん引

2023年3月期は、仕入コスト高騰に加え、極端な為替変動やコロナ禍の影響も残る中、内外の環境変化に適切に対処できた食品・物資各事業のけん引により、収益拡大基調を継続

◆ 連結経常利益の伸長と特別損失要因の低減により、親会社株主に帰属する当期純利益についても大幅に改善

◆ 上記のような取組みの結果、2023年3月期は5期ぶりの復配を実現、当初予想からも10円増配

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
連結経常利益	917	617	147	272	676	634	1,340
親会社株主に帰属する 当期純利益	135	158	△396	△677	500	474	949
1株当たり配当金	50.00円*	30.00円	—	—	—	—	40.00円
*株式併合後の数値に換算(内、20.00円は記念配当)							
事業整理損(特別損失)	—	—	—	441	—	42	25
【不採算事業撤退】				アパレル小売・レック グウェア卸売事業		農業事業、 タイ食品内販事業	TVショッピング向 け以外の繊維事業
訴訟関連損失(特別損失)	272	204	168	651	51	20	187
【コンデンサ訴訟和解】				米国集団訴訟 直接購入者原告	米国集団訴訟 間接購入者原告		米国個別訴訟 原告の大部分
自己資本比率	15.3%	15.5%	11.5%	7.3%	12.6%	14.6%	19.3%
自己資本利益率(ROE)	4.0%	4.3%	△12.1%	△30.5%	23.2%	15.5%	23.5%

2023年度経営計画

- ◆ 2024年3月期は、中期経営計画の最終年度として、「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基盤固めの総仕上げをする年度
- ◆ 不採算事業からの撤退後、自己資本の充実も図れたことを受け、積極的な投資を含めて新規事業や新たなビジネスモデルの開発を強力に推進
- ◆ 2023年3月期期末配当での復配後、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、安定的な配当の継続を目指す

基本方針

- 新たな事業ポートフォリオの組成
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 働き方改革と生産性改善
- デジタルコミュニケーションの推進
- 人的資本経営の取組みおよびヒューマンリソースの確保・育成
- ガバナンス・コンプライアンス強化の継続
- リスクマネジメントの強化
- IRの強化
- 新規事業・新たなビジネスモデルの開発に向けた研究・検討の強化

- ◆ 中核事業の基盤強化により、仕入ソーシング力の増強、高付加価値製品の開発・取扱いに注力する

既存事業

- 当社グループの強みを有する中核的事業の拡大を目指す
- 「モノづくり」をキーワードとして、高付加価値製品・商品を取扱うことを基本とする
- 食品・物資・繊維の各セグメントでは、仕入ソーシング力の増強を図り、価格・品質競争力をベースに強固なサプライチェーンを構築する
- 電子セグメントでは、価格競争力を強化する一方、新たな高付加価値製品の開発に注力する
- 全セグメントにおいて、より川下に近い流通層・ユーザーへのアプローチを継続する
- 不振が続く事業については、スピード感を持って必要な事業構造の転換を進める
- メディパルHDグループ各社との連携スピードを速め、早期に業務提携の成果を得る

新規事業

- 既存事業に関連し、当社グループの強みを活かせることを前提に推進
- 新たな体制を整備して新規事業や新たなビジネスモデルの開発を強力に進める
- 食品事業と電子事業のコラボレーションによる、HACCPに準拠した物流用ロガーや新製品の水分活性測定器「AwView」を活用した食品物流市場における新事業の展開

食品関連

- さらなる収益力強化で引き続き神栄グループを力強くけん引する
- 冷凍食品事業は、強固なサプライチェーンによる既存分野の深耕に加え、多様なニーズに対応した商品開発の推進と、東南アジア、欧州や日本国内からの調達拡大で、販路・カテゴリーの拡大によるさらなる飛躍を目指す
- 農産事業は、トップシェアのカシューナッツをはじめとするナッツのシェア拡大と落花生を含めたさらなる売上拡大で、安定的な収益貢献事業となるための基盤を固める
- 海外事業は、販売地域の拡大、顧客の開拓によるボリュームアップと事業運営の効率化による基盤の確立を図る

物資関連

- 事業の骨太化をさらに進め、収益力を盤石にする
- 海外コンサルティング事業は、継続中の調査案件を着実に進めるとともに、派生案件や新たな調査案件の獲得を狙う
- ベアリング・試験機等の北米等向け輸出事業は、商品ラインナップの拡充とアフターサービスの提供による高付加価値化を進める
- 鋳物・建設機械・生活資材等の輸出入事業は、サプライチェーンの強化により事業規模拡大を図る
- 建築金物・資材事業は、企画開発力にさらに磨きをかけ、高付加価値商品のラインナップを拡充し、新規販路を開拓して収益力向上を目指す

繊維関連

- 今後の事業拡大が見込まれるテレビショッピング向け事業に注力し、収益貢献できる体制を早期に構築する
- 各種取扱いブランドのプロパー消化率(定価での販売割合)の向上と高位安定による収益の拡大を図る
- 新たな複数のブランドデビューに向けて、魅力的な企画を生み出す
- 商品企画や販売プロデュースの増強に向けて、社内外人材を積極的に活用する
- 不採算事業からの撤退を最小限のコストで滞りなく終える

電子関連

- 独自の技術力と高い品質力を活かし、高収益体質に向けた事業構造の転換を加速する
- センサ機器事業は、各種センサの販売を維持しながら、高付加価値製品やシステム・サービスの販売の比重を高め、収益力の拡大を図る
- 計測・試験機器事業は、メディカルHDとの業務提携に基づく医療物流分野での収益事業化、および湿度計測分野での付加価値の高い製品・サービスへの移行を進める
- コンデンサ事業は、品質力の向上による産業分野へのさらなる深耕と、新たな車載用途の製品の本格供給開始に向けた対応を進め、収益安定化の基盤を固める

サステナビリティの取組み



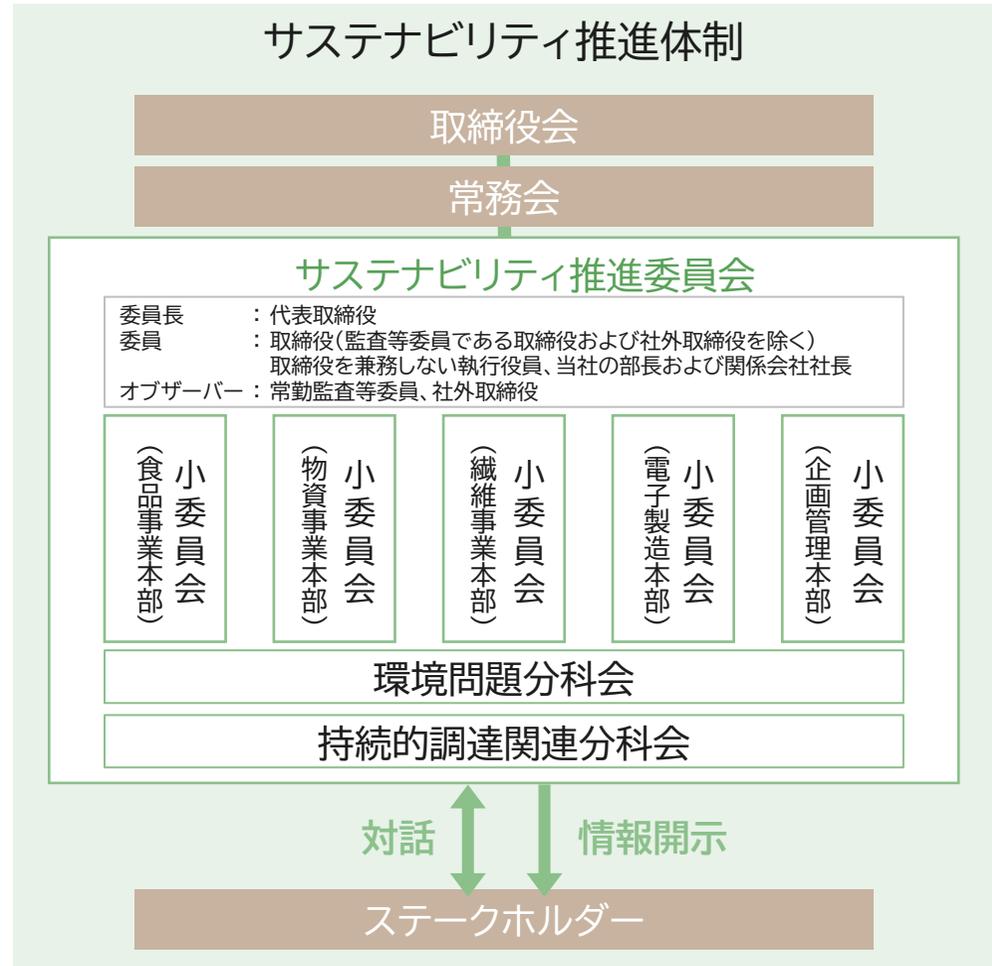
サステナビリティ基本方針

- ◆ 神栄グループの持続的成長と企業価値向上を目指すことを目的として、取締役会にて「神栄グループサステナビリティ基本方針」の策定と「サステナビリティ推進委員会」の設置を決議
- ◆ 「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役を委員長とする全グループ横断的な組織として、サステナビリティの推進に関する取組み全般の統括管理を担う

神栄グループ サステナビリティ基本方針

神栄グループは
「新しい価値の創造につとめ
豊かな社会づくりに貢献します」

という経営理念の下、
神栄グループ倫理憲章を常に遵守し、
グローバルなネットワークを活用して、
人々の様々な豊かさと持続可能な社会の
実現に向けて全力で貢献するとともに、
その結果として自らの持続的成長と
企業価値向上に努めます。



サステナビリティの取組みにおけるマテリアリティ

- ◆ サステナビリティ基本方針を具現化し、企業として社会的責任を果たすとともに持続的成長を目指すために取り組むべきと考える重要度の高い課題「マテリアリティ」を特定
- ◆ マテリアリティの特定にあたっては、ステークホルダーである取引先・大株主・従業員などへのヒアリングを経たうえで、取締役会において決定
- ◆ マテリアリティに基づき、本部ごとに設置した小委員会およびグループを横断する特定の課題に対応することを目的に設置した分科会において、サステナビリティに関連するリスクや機会に対処するための短期的・中期的な取組みを実施
- ◆ 各取組みは、経営理念やパーパスに基づき、事業拡大や事業創出、事業を通じた社会貢献の実現を目指す

社会課題	マテリアリティ	事業領域	目指すところ	対応するSDGs
地球環境保護(E)	環境に配慮した事業の推進	食品	食品ロス低減への貢献	
		電子	物流環境における包装材料の削減や製品破損の防止への貢献	
		全事業	サプライチェーンにおける廃棄物の削減	
持続可能な社会(S)	暮らしを豊かにする製品・商品およびサービスの供給	食品	豊かな食生活に貢献する食品の安定供給	
		物資	快適・安全・持続可能な暮らしづくりに貢献する製品・商品およびサービスの供給	
		繊維	心を豊かにし健康で快適な暮らしに役立つ衣料品等の供給	
	電子	健康で安全・安心な生活を促進する製品の供給		
	持続可能なサプライチェーンの実現	全事業	サステナブル調達への推進	
	共創活動の推進	電子	パートナーシップの推進による新たな付加価値の創出	
労働環境(S)	働きがいのある職場環境の整備	全社	働きがいのある職場づくり	
ガバナンス(G)	経営基盤の強化	全社	ガバナンス体制の強化	
			コンプライアンスの徹底	
			内部通報制度の利用促進	

*社会環境変化などに応じて適宜見直す

具体的な取組み例

パーパス

食品

世界を食でつなぎ、
食に新たな豊かさを

E

長期保存や品質保持などの特性を有する冷凍食品の新商品を開発し、さらに普及させることで、食品ロスの低減に貢献

S

安全・安心はもちろん、リーズナブルかつ利便性の高い商品を、世界中の食材を有効活用して安定的に供給し、社会の発展と豊かな食生活に貢献

物資

「人・モノ・技術」をつなぎ、
快適・安全・持続可能な
暮らしづくりに貢献します

E

サプライヤーや顧客とも協力し、自然環境に配慮し、環境負荷の少ないサステナブル素材を使用した商品を供給、また開発を推進

S

海外において、自然災害対策や施設等の安全対策に関するコンサルティングや資機材の供給により、安全で持続可能な都市基盤の構築に貢献

繊維

未来への暮らしを紡ぐサポートを

E

売れ残り品や不良品の“廃棄ゼロ”を目指した販売先ネットワークの拡大を推進

S

身に着ける人の心を豊かにし、健康で快適な生活につながる衣料品等を開発・販売

電子

競争と共創へ
時代の変化をとらえ、技術力でチャレンジ
し続け、豊かな暮らしを支えます

E

輸送包装に関わるウェビナーの開催、各種試験機や受託試験サービスの提供により、物流環境における包装材料の削減に貢献

S

メディパルHDとのコラボによる温度ロガーのコロナワクチン温度管理用途での供給を契機に、医薬品物流における品質・有効性・安全性の確保に貢献

全社／全事業

E

これまで推進してきた各拠点の照明のLED化をさらに進めるとともに、空調システムや情報機器等の見直しにより、省エネを促進

S

仕事のやりがい向上のための人事処遇制度の見直しや、ワークライフバランスを尊重した多様な働き方を可能とする制度の周知・啓発を実践

G

監査等委員会設置会社への移行や指名・報酬委員会の設置、社長メッセージや研修によるコンプライアンスの徹底、内部通報制度を周知・啓発

「サステナビリティ」ページ開設

- ◆ サステナビリティの取組みを重要な経営テーマとして推進していくこととしており、神栄グループのウェブサイト「サステナビリティ」ページを開設

<https://www.shinyei.co.jp/sustainability/>



「サステナビリティ」ページ開設

サステナビリティ SUSTAINABILITY

神栄グループにおけるサステナビリティの取組み
FOR SDGs

神栄グループは、「新しい価値の創造につとめ豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念の下、食品・物資・繊維・電子という人々の生活に関わる事業分野で、暮らしを豊かにする安全で安心な製品・商品およびサービスを提供するよう日々努めております。

このような中、2015年に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)が示す社会課題解決に向けて取組むことは、新たな事業機会の創出や事業成長にもつながるものであり、環境問題を始めとする各種課題への企業の取組みが注目される中で社会的責任でもあるとの考えに基づき、サステナビリティの取組みを重要な経営テーマとして推進していくこととしており、その基礎となる考え方を示すものとして、以下のとおり「神栄グループサステナビリティ基本方針」を定めております。

経営理念・パーパスとの関係
CORPORATE IDENTITY & PURPOSE

神栄グループでは、「経営理念」を事業セグメント別に具体化するものと位置付けるものとして「パーパス」を策定しており、新しい価値創造によって、どのような社会づくりに貢献するか、を示しております。また、「経営理念」の下、それぞれの目的に沿った規範や方針等を設けております。

パーパス

- 食品**：世界を食でつなぎ、食に新たな豊かさを
- 物資**：「人・モノ・技術」をつなぎ、快適・安全・持続可能な暮らしづくりに貢献します
- 繊維**：未来への暮らしを紡ぐサポートを
- 電子**：競争と共創へ時代の変化をとりえ、技術力でチャレンジし続け、豊かな暮らしを支えます

SHINYEI 経営理念
神栄は、新しい価値の創造につとめ豊かな社会づくりに貢献します。

神栄グループ倫理憲章

- > 神栄グループサステナビリティ基本方針
- > 神栄グループ人権基本方針
- > 神栄グループ環境基本方針
- > 神栄グループサステナブル調達基本方針
- > コーポレートガバナンス・ガイドライン

行動規範

サステナビリティ | 神栄グループ倫理憲章 | 行動規範 | 神栄グループ人権基本方針 | 神栄グループ環境基本方針 | 神栄グループサステナブル調達基本方針 | マテリアリティ | ④ コーポレートガバナンス・ガイドライン

2023年3月期決算



2023年3月期決算 業績概要

- ◆ 売上高は前期比+5.9%の増収、段階的な販売価格調整が寄与した食品関連と、北米向け輸出事業や防災関連分野が伸長の物資関連で増加
- ◆ 増収に伴う増益に加え、食品関連における販売価格調整による利益率の回復などで、経常利益は前期比+111.3%、当期純利益は+100.3%の大幅増益

	2022/3期		2023/3期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	実績 (百万円)	売上比 (%)	前年比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	37,686	100.0	39,892	100.0	+5.9	—
売上総利益	7,214	19.1	8,003	20.1	+10.9	+0.9
販管費	6,492	17.2	6,627	16.6	+2.1	△0.6
営業利益	721	1.9	1,375	3.4	+90.6	+1.5
経常利益	634	1.7	1,340	3.4	+111.3	+1.7
当期純利益	474	1.3	949	2.4	+100.3	+1.1
1株当たり純利益	121.93円	—	233.50円	—	+91.5	—

2023年3月期決算 四半期業績概要



◆ 1Q～4Qすべてで前期比増収・経常増益

単位:百万円	2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	9,287	9,340	10,263	8,794	9,730	9,481	11,099	9,580
売上総利益	1,860	1,820	1,891	1,642	1,818	1,933	2,158	2,092
販管費	1,639	1,633	1,649	1,570	1,655	1,658	1,687	1,627
営業利益	220	187	241	71	163	275	471	464
経常利益	223	126	244	40	267	242	439	390
当期純利益	156	116	176	24	209	31	356	351

(参考)

平均為替レート(米ドル)	109.52円	110.11円	113.71円	116.34円	129.75円	138.27円	141.38円	132.42円
緊急事態宣言	4/25～6/20	7/12～9/30						
まん延防止等重点措置	4/5～9/30			1/9～3/21				

2023年3月期 セグメント別売上高・経常利益

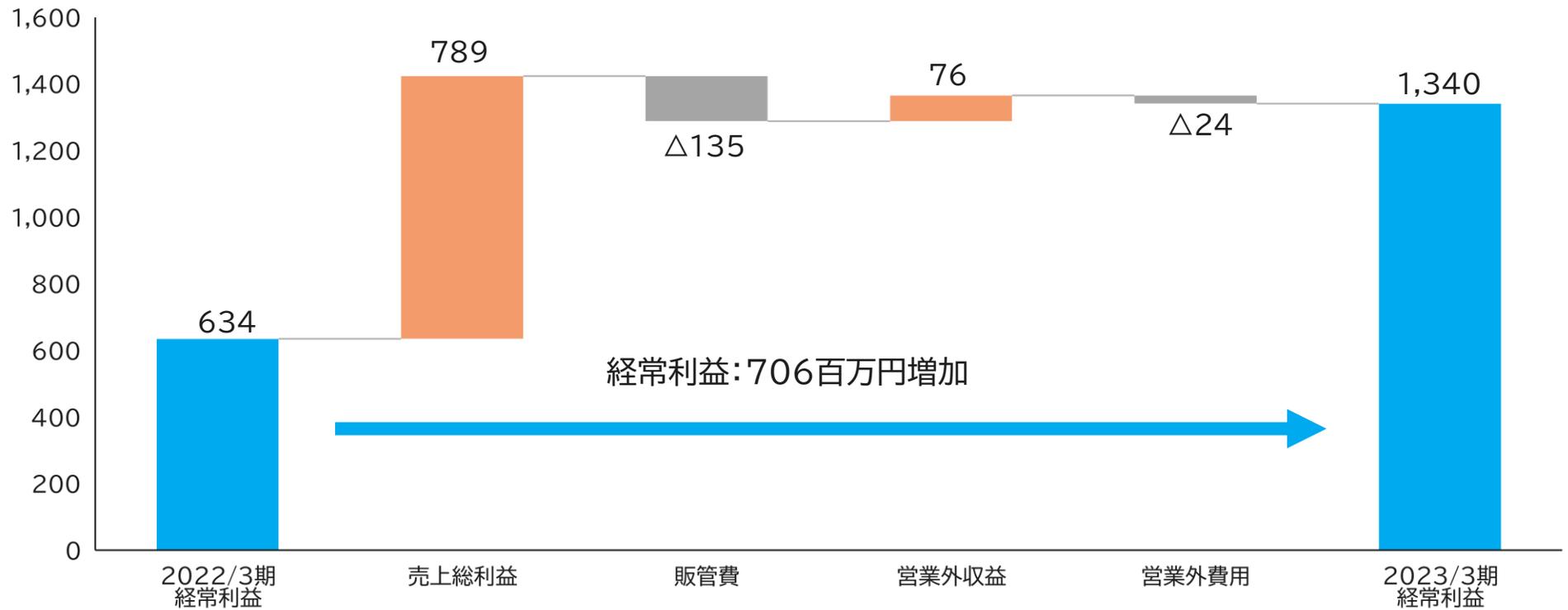


- ◆ 食品関連は、冷凍食品の需要回復が進む中、段階的な販売価格調整が寄与したことにより増収、1Qはコスト増影響で減益だが、2Q以降は徐々に利益率が回復し増益
- ◆ 物資関連は、防災関連での海外調査案件始動やベアリング・試験機等の輸出堅調で増収、円安効果もあり大幅増益
- ◆ 電子関連は、ホコリセンサが前年1Qの特需一巡の影響を受け減収減益、繊維関連は、量販店向け等が減収で赤字拡大

単位:百万円	2022/3期					2023/3期					前年比 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上高	9,287	9,340	10,263	8,794	37,686	9,730	9,481	11,099	9,580	39,892	+5.9
-食品関連	6,380	6,527	7,239	6,265	26,412	7,430	6,994	8,066	7,281	29,772	+12.7
-物資関連	718	838	879	934	3,370	882	984	1,230	930	4,028	+19.5
-繊維関連	929	863	1,057	541	3,391	474	485	744	490	2,194	△35.3
-電子関連	1,258	1,112	1,087	1,053	4,511	943	1,017	1,057	878	3,897	△13.6
経常利益	223	126	244	40	634	267	242	439	390	1,340	+111.3
-食品関連	307	274	293	197	1,072	253	314	494	606	1,667	+55.5
-物資関連	62	92	113	109	377	153	152	170	121	597	+58.2
-繊維関連	△2	△9	△1	△43	△57	△16	△45	△10	△29	△101	-
-電子関連	158	104	106	81	449	56	102	88	61	308	△31.4
-全社費用等	△301	△335	△267	△303	△1,208	△180	△280	△302	△368	△1,131	-

2023年3月期 経常利益増減要因

- ◆ 増収と利益率改善に伴い売上総利益が789百万円増加
- ◆ 販管費は業績好調に伴う賞与引当金の積み増しによる人件費増もあり135百万円増加
- ◆ 経常利益は前期比+706百万円(111.3%増)の大幅増加



2023年3月期 貸借対照表

- ◆ 今後の売上増に備えた在庫積み増しや円安進行による仕入コスト増で棚卸資産が増加、増収により売上債権も増加
- ◆ 棚卸資産等の増加により運転資金増も利益計上で有利子負債を圧縮し、また純資産は大幅増加
- ◆ 自己資本比率は前期末比+4.7ptと大幅改善

単位:百万円	2022/3期	2023/3期	前年期末差
流動資産	15,817	16,341	+524
(内、現預金)	1,183	1,251	+67
(内、受取手形および売掛金)	5,602	5,734	+131
(内、棚卸資産)	8,449	8,952	+503
固定資産	7,762	7,813	+51
(内、有形固定資産)	4,500	4,227	△272
総資産	23,586	24,159	+572
負債	20,154	19,507	△646
(内、有利子負債)	14,914	14,482	△432
純資産	3,432	4,651	+1,219
負債純資産	23,586	24,159	+572
1株当たり純資産	846.92円	1,141.92円	+295.00円
自己資本比率	14.6%	19.3%	+4.7pt

2023年3月期 トピックス(1)

- ◆ 冷凍食品事業の今後の売上拡大に向け、サプライチェーンを強化し東南アジアからの仕入を拡大
- ◆ 外食産業の需要回復を見越し、プライベートブランド(PB)の冷凍調理品の提供拡大に注力

食品 冷凍食品事業の売上拡大に向けた サプライチェーン強化の取組み

当社食品部は、今後の売上拡大を見据えた仕入ソース強化の一環として、東南アジアからの冷凍食品の調達拡大に取り組んでいる。当社ベトナム・ホーチミン事務所、タイ・バンコク事務所と連携し、2023年3月期は、タイ産カーネルコーンが伸長したほか、ベトナム産さといもの取扱いを開始。今後も、より必要性が高まる商品や産地の多様化に対応すべくサプライチェーンを強化することで、売上拡大につなげる。



調理例

タイ産カーネルコーン



ベトナム産さといも

調理例

食品 ウィズコロナ社会の本格化に対応し 外食産業向けPB冷凍調理品に注力

当社食品部は、ウィズコロナ社会の本格化に伴う外食産業の需要回復を見越して、当社のお客様である食品卸各社からのご要望に寄り添い、きめ細やかなニーズに対応したプライベートブランド(PB)の冷凍調理品の企画・開発にも注力し、お客様から好評を得ている。今後も「食のモノづくり商社」としての幅広い商品ラインナップと高い品質管理体制などの強みを活かし、お客様からの様々なニーズにお応えできる商品を企画・提案する。



調理例

ごぼう唐揚げ



蒸し鶏ほぐし

調理例

- ◆ 当期に開始したアゼルバイジャンでの新たな防災プロジェクトが順調に進行中
- ◆ 好調な建築金物・資材事業、地震に強い防煙垂壁の販売が拡大

物資

アゼルバイジャンにおける 防災コンサルティング

当社産業資材部は、2011年以來10年以上にわたり、業務提携先で地質・防災のエキスパートである応用地質株式会社と協同し、アゼルバイジャン共和国において多数の防災コンサルティング事業を手掛けており、当期より国家的調査案件となる新たなプロジェクトを開始し、順調に進行して現地における調査等の役務提供を終えている。今後もアゼルバイジャン共和国等の安全・安心な社会インフラの構築に向けて、日本の防災技術で貢献する。



物資

火災時に煙の拡散を防止する「防煙垂壁」^{たれかべ} 地震に強い製品の販売が好調

神栄ホームクリエイト株式会社は、2023年3月期が売上・利益ともに前期比で伸長。関東地区を中心に、建物内で火災が発生した際に煙が拡散することを防止するために、一定の要件を満たす場合に設置が義務付けられる「防煙垂壁」の販売が好調。「防煙垂壁」は不燃材である必要がありガラスを使用することが多いが、同社の取扱う製品は不燃性の代替材を使用し、ガラスに比べて軽量で、割れないことから、地震発生時のガラスの破損・落下による人体や設備に対する損害を防止できることなどが特長。関東・東北地域の店舗向けで受注が好調。



2023年3月期 トピックス(3)

- ◆ 空気清浄度管理や異物の付着・混入対策に使用する「**パーティクルセンシングモニター**」の**ラインナップを充実**
- ◆ 「IATF16949」認証を活かし**フィルムコンデンサ**の**車載用途**での**本格供給開始**に向けて対応

電子 「パーティクルセンシングモニター」 様々なニーズに対応するラインナップ充実

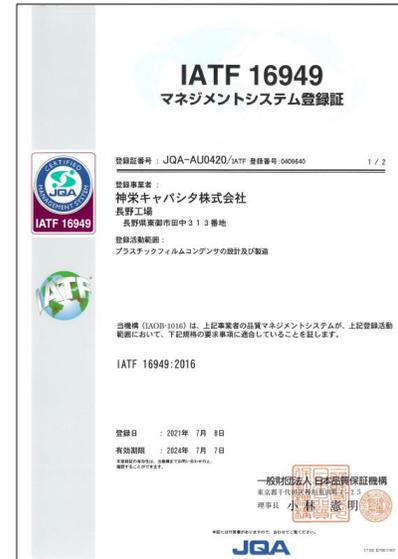
神栄テクノロジー株式会社は、家庭用空気清浄機向けホコリセンサーで培った**粒子計測**のノウハウを活かし、**産業分野**における様々なニーズにお応えできる「**パーティクルセンシングモニター**」を開発・製品化。

- **微粒子計測モデル**($0.3\mu\text{m}$ 以上/ $0.5\mu\text{m}$ 以上)
クリーンルームなどの空気清浄度管理に最適
- **粗粒子計測モデル**($5\mu\text{m}$ ～数十 μm)
塗装・製造工程における**コンタミ***対策に最適
*コンタミネーション(異物の付着・混入)
- **粉じん濃度計測モデル**
作業環境における**労働安全衛生管理**に最適

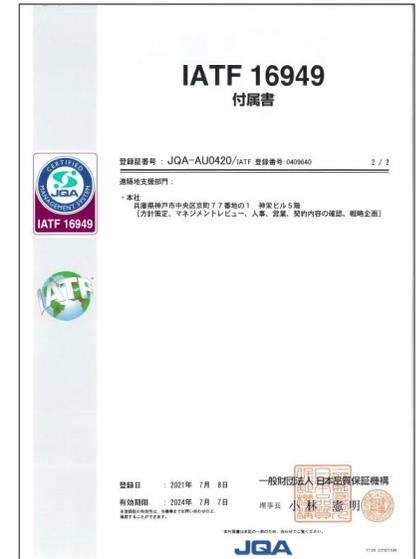


電子 フィルムコンデンサ 海外市場における車載用途での供給への取組み

神栄キャパシタ株式会社は、2021年7月に国際自動車産業特別委員会が策定・管理する**自動車産業**に特化した品質マネジメントシステムの国際規格である「**IATF16949**」の認証を取得。**EV(電気自動車)**・**PHV(プラグインハイブリッド車)**等に搭載される様々な電子回路用**フィルムコンデンサ**について、海外市場における**本格供給開始**に向けた対応を進めている。



登録証



付属書

- ◆ テレビショッピング向け繊維事業の拡大に向けて、企画会社との協業により新たなブランドをリリース
- ◆ 一律10,500円のベースアップ実施や教育・研修の強化など積極的な人的資本への投資を決定

繊維

テレビショッピング向け 取扱いブランドの強化・拡充

当社繊維部は、テレビショッピング向け事業に注力するという新たな方針の下、事業拡大に向け、企画提案力と生産力を活かし、新たなブランドがデビュー。

comoely closet (コモエリークローゼット)

モードやエッジの効いた服に甘さをプラスしてバランスよく着こなしたい。

ステージを重ねた方もおしゃれを楽しみ、輝く時を過ごせるお手伝いがしたい。

ブランドコンセプト

cogara (小柄)
mode (モード)
edge (エッジ)
girly (ガーリー)



これらのブランドコンセプトとシルエットや素材の組み合わせで様々なコーディネートを楽しんでいただけ、幅広い年齢層の方々から好評を得ている。

全社

人的資本への投資を強化 ベースアップの実施／教育・研修の充実

当社グループでは、中期経営計画に基づき、社員のやりがいや多様な働き方などにおいて満足度を高め、会社と社員が互いの期待に応え続ける関係の構築を目指しており、人材育成や多様な働き方を実現し、ひいては優秀な人材を採用し活用し続けることができるよう、人事処遇制度の整備など、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組んでいる。このような取組みを進める中、

- 2023年4月1日より、当社および当社グループ国内子会社4社において、管理職を含む正社員の基本賃金を一律月額10,500円引き上げるベースアップ(ベア)を実施(定期昇給と併せた当社グループ全体(対象5社)の組合員平均の賃上げ率は5.59%)
- 2024年3月期の教育・研修計画において、階層別研修などにより人材育成を強化するとともに、リスキリングや自己啓発の取組みに対する支援を拡充するため、前期実績比倍増となる教育研修費を予算化

2024年3月期業績予想



2024年3月期 業績予想

- ◆ 繊維関連での一部事業撤退はあるものの、その他のセグメントは増収となり、売上高は40,000百万円を予想
- ◆ 食品関連は引き続き収益をけん引、電子関連が増益を見込むものの、物資関連も堅調ながら輸出事業等で為替が影響、また増収と物流等のコストアップに伴う販売費の増加や人的資本への投資(ベア実施による人件費増、教育・研修費の拡大等)などによる一般管理費の増加を見込み、経常利益は6.7%減の1,250百万円を予想
- ◆ 特別損失に前期に進展しなかった分を含めた訴訟関連損失も見込み、当期純利益は10.5%減の850百万円を予想
- ◆ 期末配当は前期と同じ1株当たり40円を予定

	2023/3期		2024/3期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	予想 (百万円)	売上比 (%)	前年比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	39,892	100.0	40,000	100.0	+0.3	—
売上総利益	8,003	20.1	8,520	21.3	+6.5	+1.2
販管費	6,627	16.6	7,140	17.9	+7.7	+1.2
営業利益	1,375	3.4	1,380	3.5	+0.3	+0.0
経常利益	1,340	3.4	1,250	3.1	△6.7	△0.2
当期純利益	949	2.4	850	2.1	△10.5	△0.3
1株当たり純利益	233.50円	—	208.66円	—	△10.6	—
1株当たり配当金	40.00円	—	40.00円	—	—	—

2024年3月期 セグメント別売上高・経常利益予想

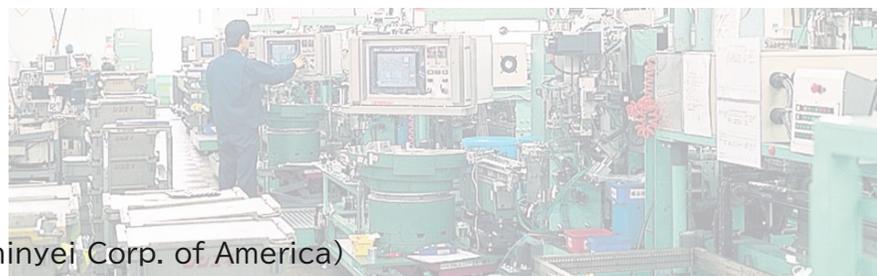
- ◆ 食品関連は、冷凍食品事業を中心に引き続き好調で増収増益を見込む
- ◆ 物資関連は、堅調に推移し増収ながら、輸出事業において為替の影響を受け減益を見込む
- ◆ 繊維関連は、一部事業からの撤退コストで赤字を見込むも、残存事業拡大に向けた体制を早期に構築し収益改善を図る
- ◆ 電子関連は、高収益事業への移行や産業・車載向け分野への深耕を進め、増収増益を見込む

	2023/3期		2024/3期		
	実績 (百万円)	構成比 (%)	予想 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
売上高	39,892	100.0	40,000	100.0	+0.3
-食品関連	29,772	74.6	30,940	77.4	+3.9
-物資関連	4,028	10.1	4,370	10.9	+8.5
-繊維関連	2,194	5.5	670	1.7	△69.5
-電子関連	3,897	9.8	4,020	10.1	+3.1
経常利益	1,340	-	1,250	-	△6.7
-食品関連	1,667	67.4	1,840	70.8	+10.4
-物資関連	597	24.2	480	18.5	△19.7
-繊維関連	△101	△4.1	△70	△2.7	-
-電子関連	308	12.5	350	13.5	+13.5
-全社費用等	△1,131	-	△1,350	-	-

Appendix



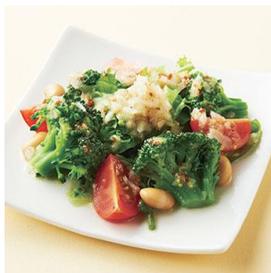
- 1887年 生糸問屋として神戸に誕生
- 1915年 貿易部を新設し繊維・雑貨などの輸出を開始
- 1929年 対米生糸輸出の拠点としてニューヨーク支店を設置
- 1943年 電機部品分野に進出しコンデンサの製造を開始
- 1949年 東京・大阪の両証券取引所に株式を上場
- 1952年 中国貿易の開始
- 1959年 対米国取引一層拡充のためニューヨークに現地法人を設立
- 1961年 中国より「友好商社」に指定
- 1965年 世界で初めてポリプロピレンフィルムコンデンサの開発に成功
- 1970年 業界初の金属酸化物型湿度センサを開発
- 1971年 日本で初めて中国から冷凍野菜の輸入を開始
- 1978年 湿度計測の性能を飛躍的に向上させた高分子湿度センサを開発
- 1979年 米国における新会社としてニューヨークに現地法人を設立(現・Shinyei Corp. of America)
- 1983年 製糸業から撤退
- 1992年 東南アジアにおけるコンデンサの製造拠点としてマレーシアに現地法人Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.を設立
- 1996年 全社的な営業拠点として香港支店を開設
- 2000年 建築金物販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄ホームクリエイティブ株式会社)
- 2001年 試験機および測定機器の製造・販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄テクノロジー株式会社)
- 2007年 電子事業を再編して神栄テクノロジー株式会社に集約
- 2009年 グループの研究開発拠点として「神栄グループR&Dセンター」を開設
- 2011年 コンデンサ事業強化のため神栄キャパシタ株式会社を設立
- 2012年 中国での冷凍食品販売のため現地法人神栄商事(青島)貿易有限公司を設立
- 2013年 東南アジアにおける冷凍食品等の仕入拠点としてホーチミン事務所を開設
- 2015年 茨城県つくば市に試験機および測定機器の研究開発・製造拠点を開設
- 2021年 株式会社メディパルホールディングスと資本業務提携
- 2022年 日本における冷凍食品輸入販売事業拡大のための仕入拠点としてバンコク事務所を開設



◆ 冷凍食品から農産品まで、加工機能を駆使し、世界の産地から食材を提供

冷凍食品事業

業務用を中心とした冷凍食品の販売
(冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品等)



生産の90%以上は海外の協力工場で生産し、日本に輸入

当社基準の品質管理体制により、現地で食材を調達・加工・生産
本社に独立した品質管理部門を設置し、安全・安心を担保

安全に対する高い信頼が要求される医療・老健施設向けに強み

主な販売先

- ホテルや飲食店などの外食
- 産業給食や医療・老健施設
- 業務用スーパー・ドラッグストアなど量販店
- 弁当・総菜、テイクアウト・家庭用途

農産物(落花生・ナッツ類)

各国から仕入れた落花生・ナッツ類の販売



落花生の取扱量では国内トップクラス
カシューナッツにおいても国内トップクラス

主な取引国

- インド、ベトナム、米国、中国、ブラジル、オーストラリア、南アフリカ、ミャンマー、フィリピン、タイなど

主な販売先

- 問屋やメーカーなど

◆ 資材開発から製品供給・施工まで、住まいと産業分野で幅広く製品を提供

防災関連



地滑り等防災に関する日本の最先端技術を日本のパートナーと共有し、防災に関する科学的分析と対策工の提案などのコンサルティングから防災工事に必要な機械や資材の提供まで、防災技術全般の役務を提供

鋳物



排水管の各種接手やバルブ部品など品質の高い鋳物製品を東南アジアで製造し、輸入販売することにより、日本国内の顧客のチャイナプラスワン戦略に貢献

ベアリング



ユーザーや特殊なアプリケーションの技術課題を解決する高付加価値・高機能特殊軸受の北米向けを中心とした輸出版売

試験機



自動車関連や携帯端末など多様に広がる試験ニーズに応え、顧客のR&Dに貢献する、優れた当社グループ製および他社の試験機の北米輸出

建築金物・資材



ファブレスメーカーとして、集合住宅用を中心とした暮らしに不可欠な建築金物(マンションの郵便受け、宅配ボックス、バルコニー物干金物など)の販売、および輸入ガラスのパイオニアとしての鏡・高透過ガラスなどの輸入販売



建設機械

港湾工事、ダム建設、トンネル掘削、鉱山開発など大型土木工事施工用に、日本のトップメーカーの建設機械を輸出

生活資材

歯ブラシ用から工業用ブラシまで、幅広い用途に応じたブラシ等の販売

◆ 企画提案からモノづくり、輸入販売まで取組み、お客様に寄り添った付加価値の高い商品を提供

アパレル



中国を中心とした海外の協力工場と提携し、品質、価格、納期面で競争力のある事業を展開

幅広い年齢層へ、メンズ・レディースウエアをはじめとする定番品、流行品や生活関連商品まで幅広く提供

量販店、ホームセンター、テレビショッピング・通販向け等幅広い販売チャネルへ商品の企画および輸入販売を展開

テキスタイル



高級婦人服用生地や紳士服用生地、スポーツ、資材向けの高機能生地を開発

産元商社として、大手をはじめとした国内外メーカーの原糸を仕入れ、幅広い選択肢から、最適な糸とニッターとをコーディネート

生機加工だけではなく、染色からプリントまでの国内一括対応も可能

*アパレル事業のうちテレビショッピング向け以外の事業およびテキスタイル事業については、2024年3月期中に撤退

電子関連(1)

◆ エレクトロニクス分野の高度化を支え、快適で安全な社会づくりに貢献

センサ機器



白物家電・自動車向けからビル空調や
ハウス栽培等、幅広い用途に向けた
センサの開発・製造・校正

空気質を測るセンサ専門メーカー

光学式ホコリセンサユニット

大手家電メーカーの製品に多数採用

自動車、エアコン、空気清浄機、
クリーンルームなど



車載用ホコリセンサユニット

温湿度センサ/ユニット

日本で初めて電子式センサを開発
センサ素子からユニットまで販売

自動車、エアコン、加湿器、
除湿器、ビル空調など



温湿度センサユニット

コンデンサ



世界初の高耐熱
ポリプロピレンフィルムコンデンサを開発



フィルムコンデンサの製造、販売
電子部品の研究開発

産業機器分野、車載電子部品向けに展開

長野・マレーシアの2拠点体制で研究開発と適地生産・適地販売を推進

試験機

落下・衝撃試験機の開発・製造



輸送・包装に関わる落下衝撃試験機

日本で初めて開発し製品化、国内トップシェア

物流会社、各種メーカー(電子、食品、物資、繊維等)、公的機関など

スマートフォン用落下試験機

世界で初めて開発、世界トップシェア

スマートフォン、タブレット、ノートPC、スマートウォッチ向けなど

電子部品・小型機器の耐衝撃評価装置

世界初の方式を開発、世界最高性能を実現

ワイヤレスイヤホン、スマートフォン向けに搭載される各種部品向けなど



計測機器

各種産業用、物流向けを中心とした
様々な計測機器の開発・製造・校正

日本で初めて製品化

高精度温湿度計測器

厳しい条件下での高精度温湿度計測技術

国内外研究機関、気象関連機関、
ワクチン保管・輸送用途など
物流分野(特に医薬品)市場向けを強化



鏡面冷却式露点計

振動・衝撃計測器

国内の重電物流分野でシェア独占
振動・衝撃を数値化する技術

物流会社、各種メーカー
(電子、食品、物資、繊維等) など



輸送環境記録計

訴訟事案解決への取組み (P26記載の詳細)

多額の訴訟関連損失(特別損失)が、親会社株主に帰属する当期純利益を圧迫してきたが、米国における集団訴訟と大部分の個別訴訟は終結し、残る訴訟についても着実に対応中

<これまでの経緯>

- ◆ 当社グループを含む主に日系コンデンサメーカーは、コンデンサ取引において米国反トラスト法に違反したとして、2014年3月より、米国競争法規制当局による行政調査が開始されるとともに、2014年11月には、米国において損害賠償を求める複数の民事訴訟を提起された。
- ◆ コンデンサメーカーの中でもフィルムコンデンサ専門メーカーを連結子会社に持つ当社グループは、当局や原告らの主張するような違法行為を行っていないとの認識の下、多額の費用と労力を掛けて行政調査への全面的な協力や民事訴訟への対応をそれぞれ真摯に行い、
 - 米国および台湾における行政調査については、刑事訴追や行政処分を受けることなく、当局より調査を終結させるとの通知を受けるに至り、これら以外で調査を開始した日本、EU、中国の調査についても、フィルムコンデンサ専門以外の一部コンデンサメーカーに対しては、カルテル行為に対する行政処分が当局より発表されたが、当社グループに対しては長期にわたり追加調査等の要請はなく、事実上終了している。
ブラジルにおいては、当社グループを含むコンデンサメーカー各社への調査が継続している。当社グループとしてブラジルにおけるコンデンサの直接販売実績はないものの、今後も当局から要請があれば真摯に対応していく。
 - 米国における民事訴訟も、最大の懸案であった2件の集団訴訟はすでに和解済みであり、個別訴訟についても一部原告を残すのみとなり終結が見えてきたことで、着実に業績へのマイナス/不安定化要因は減少している。
 - 米国外の訴訟も含め、対応のさらなる長期化による費用や労力の発生を回避することなど、経済的合理性をはじめとする諸般の事情も勘案して、残る原告らとも和解を視野に入れて早期の終結を図っている。

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。